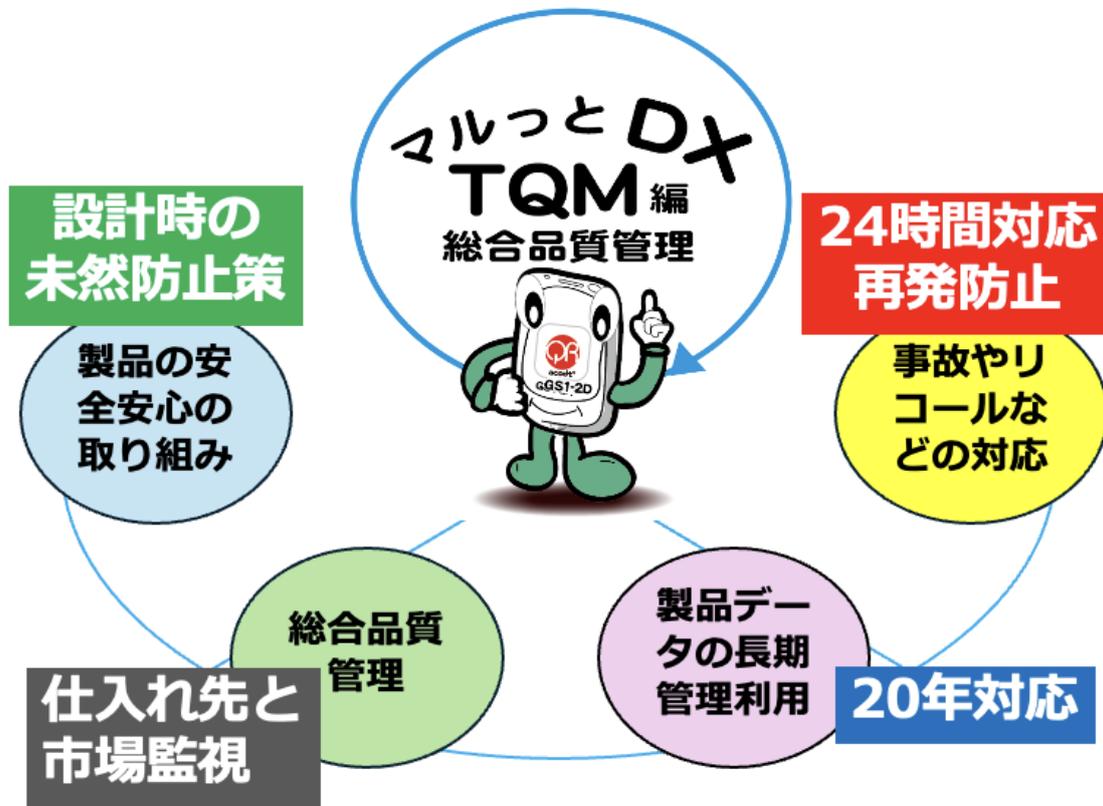


今すぐ始めませんか？ 日本発・世界初の品質管理のDX！



補助金・助成金などで負担を軽減し、超スマート社会での働きやすい、収益率の向上、何よりも経営負担を軽減する社内改革を進めましょう。ご案内は日本で唯一の製造物責任の専門団体です。

社内体制の整備は私達にお任せください。

- ・ 輸出入を含め物流の自動化が進み販路も多様化！
- ・ 極めて短時間に流通し販売されること
- ・ 人手が足りず人手に依存したことがトラブルに！

このスピードに今の組織体制やそれを支えるシステムでの対応では安全確保ができなくなっています。

良い商品を作り続けるための品質管理から出荷後の安全確保を実現するTQM（総合品質マネジメント）の体制整備を支援します。

現代における社内体制の整備はぜひAPLにお任せください。その時代に即した最新のPL対策の指導実績は数百家に及びます。

2026年までに準備しましょう！

- POSのGS1-2D移行
- AmazonなどのDPFの表示やリコール事前対策の要求
- 健康食品の被害により急変する国内の食品安全規制強化
- 北米でのFSMA204（食品トレーサビリティ）対応
- インバウンドの商品情報多言語化
- 原材料から消費者までのトレーサビリティ
- Cookie規制に始まる個人情報規制強化



スマート社会に追従する社内体制の整備と B2Cクラウドシステムを一つのパッケージに。

言語に依存せず必要な情報を特定するグローバル標準のコードがあるの？

個人情報を使わずに製品所有者とのリスクコミュニケーションができるの？

難しいことは
私たちに任せてね！



どんなに良い製品を作っているとしても、様々なトラブルに巻き込まれます。製造物責任(PL)対策を品質管理に組み込んだ社内体制の構築をしないと、販売後のリスクは企業存続に大きな影響を与えます。そのためには自主回収・リコールの回収率の向上と科学的根拠のあるトレーサビリティのシステムが必須です。そこで、

- 1つのQRコードでBtoCデジタルトレーサビリティを可能にする「scodt cloud」システム
- 「PL検定」等を利用した社内体制の整備、専門家の育成を一つのパッケージプランとしてご用意しました。

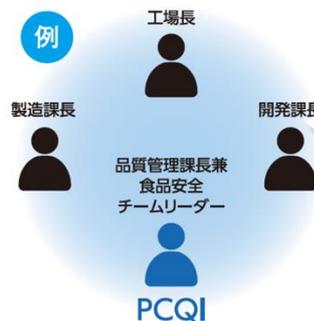
補助金や助成金
で負担軽減！

安全は情報



出典元
<https://www.m-keiei.jp/musashinocolumn/keisysya>

高品質な物を無駄なく
生産するためのTQM



最新のDXが
1年で！

- scodt cloudを利用した製品トレーサビリティやリコールの24時間対応が可能に！
- 企画から品質保証まで、スマート化社会に即した製品の品質管理を学べます！
- scodt clouは1か月無料でお試しできます！
2年目以降はシステム利用料のみでサポート致します！

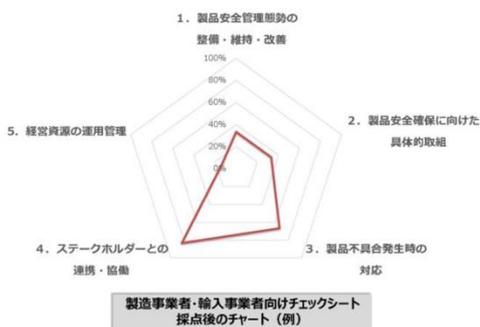
年間予定表

- このパッケージでは通常各月2～4回（1回2～3時間）の主にzoomなどのネット会議で経営者や担当者、時に別部署などの方々を交え情報共有します。
- 製品カテゴリーは特に問いませんが完成品でない場合は内容を変更します。

実施期間	専門家の育成 新体制の整備	具体的な教育と 対応力評価	取り組み内容と 実績の確認	管理システムの 利用
第1期 1～3か月間	4名の担当と目 標設定	PL検定の実施と 現状確認	改革案の策定と 報告	システムの基本 的な理解
第2期 4～6か月間	現状の社内 PDCAの点検	社内規定の改善 P企画～D設計～ C製造～A品質保 証	製品の特にリス クに関する表示 やマニュアルの 点検	製品安全に関わ る社内情報やサ プライチェーン のデータの整理
第3期 7～9か月間	取引先との契 約や安全に関 する取り決め の策定	Black Mode対応 の訓練開始	リスクアサスメ ントと対応方法 の確認	システムを利用 したリコール訓 練など
第4期 10～12か月間	製品の安全に 対する専門知 識の習得	PL検定上級で知 識の専門性を評 価	社内マニュアル などの改善結果 の点検	1年間の包括的な 結果と今後の確 認

経済産業省[製品安全自主宣言制度]に注目！

このチェックシートが全て対応できることが初年度の目標になります。
https://www.meti.go.jp/product_safety/ps-award/jikosenngenn.html



- 経営者の責任
- 設計時にリコールや廃棄する方法なども組み込むこと
- デジタルトレーサビリティ必要になります。

食品も同様の取り組みが必要です。

自己宣言チェックシート（製造事業者・輸入事業者向け）

質問事項について、該当するいずれか一つを選択して下さい。

1. 製品安全管理態勢の整備・維持・改善

1-1. 製品安全管理態勢の整備・維持・改善（総則）
製品安全に関する方針・目標、組織体制、しめ・ルール・基準等を定め、適切な取組・運用管理、啓発等が実施され、製品安全確保が実現可能な状態を整備・維持すること、および継続的に改善することが実現できている。

○ はい
○ どちらかといえばはい
○ どちらかといえばいい
● いいえ

1-2. 経営者の責務
経営者は、自ラダーシップを発揮して、製品安全管理態勢の整備・維持・改善に積極的に関与し、製品安全確保に向けて必要な社内内外の情報を踏まえて迅速かつ適切な判断と行動を実施している。

○ はい
○ どちらかといえばはい
○ どちらかといえばいい
● いいえ

1-3. 組織体制
社内内外における組織の役割と権限を明確化し、製品安全管理態勢の整備・維持・改善の観点から、組織のあり方を検証し続けている。

○ はい
○ どちらかといえばはい
○ どちらかといえばいい
● いいえ

1-4. 方針・目標・計画
自社の経営理念を踏まえた上で製品安全方針を定め、方針を実現するための目標・課題を設定し、目標・課題の実現に向けた取組計画を策定した上で、計画通りに取り組んでいる。

○ はい
○ どちらかといえばはい
○ どちらかといえばいい
● いいえ

1-5. 自己評価・監査・是正措置
製品安全管理態勢の実態を把握し、必要な改善を行うために有効な自己評価・内部監査を定期的に実施し、発見された重要課題について経営者が認識した上で、迅速かつ適切な是正措置が講じられている。

○ はい
○ どちらかといえばはい
○ どちらかといえばいい
● いいえ

1-6. 情報管理
製品安全管理態勢の整備・維持・改善に資する情報を特定し、適切に情報の管理・活用を実施している。

○ はい
○ どちらかといえばはい
○ どちらかといえばいい
● いいえ

2. 製品安全確保に向けた具体的取組

自己宣言チェックシート（小売販売事業者向け）

1. 経営者の責任

2. 製品安全に関する経営者の責務

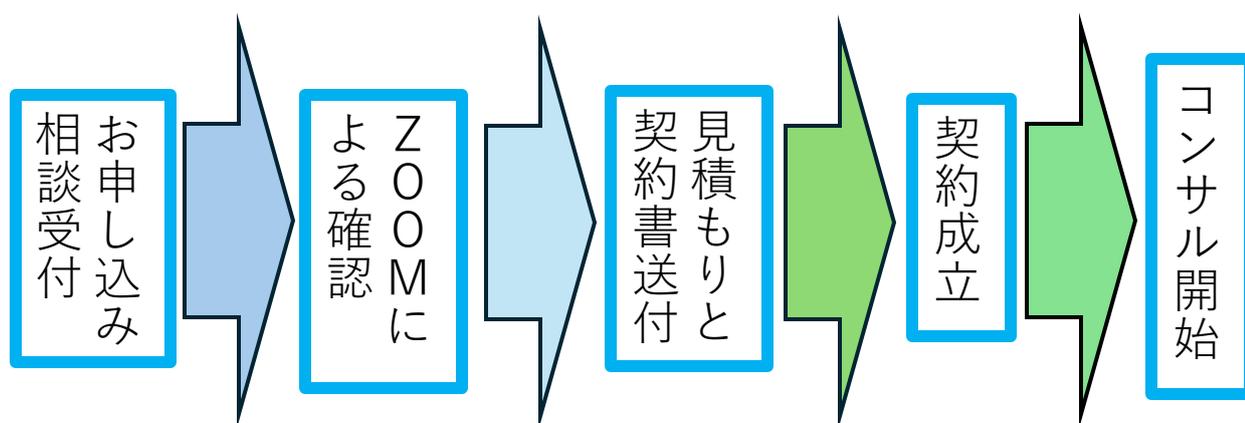
3. 製品安全に関する組織体制の整備

4. 製品安全に関する業務フローにおける取組

ご契約の手順などについて

ご留意いただくこと

1. このコンサルメニューは当団体の会長渡辺吉明が、R&Dの専門家として商社、メーカー、流通小売などで実際に実施し、2016年からは「安全点検アプリ」を実際に利用していただき効果を証明しております。コンサルの詳細は<https://tdn-japan.com/consulting/>
2. 実際に製品リコールなどでは国などにも提言し、説明書や表示については取扱説明書ガイドライン、体制整備については「最新！PL対策解説書」を2005年から執筆、出版しています。
3. これらの書籍は全て著作者の承諾なく「複写複製、転記転用を禁止」しております。これは、部分的に利用し、著作者の意図としない勝手な解釈で司法現場で利用されたことにより以後禁止することとしました。
4. このパッケージを利用することで当団体の指導の元、正しく利用していただき、社内規定の改革などに反映されることを著作者が承諾しています。
5. 対応システム（scodt cloud）も著作者が特許を取得し当団体での普及を推進しております。それらの知的財産権などについての相談も当団体が窓口となり対応させていただきます。
6. 過去3年以内、また現在すでに品質異常が起きている場合はBlack Mode対応を先行します。その場合は現在対応されている顧問もしくは社内の法律家、コンサルティング先、PL保険、回収保険などの代理店や損害会社の損害担当などとの確認作業を行います。



年間売り上げ規模	パッケージ料金（税別）	翌年以降の料金（税別）
3億円未満	62万円	12万円～
50億円未満	150万円	50万円～
100億円未満	230万円	80万円～
300億円未満	550万円	140万円～
500億円未満	800万円	230万円～
1,000億円未満	980万円	500万円～
1,000億円以上	ご相談	ご相談

ご利用料金は年間売上高に応じて変わります。

補助金・助成金を活用できます！

パッケージ料金 年間62万円（税別）～

パッケージの詳細・料金・

お申し込みはこちら



https://apl.or.jp/?page_id=5697



<https://apl.or.jp>

一般社団法人 **APL-Japan**

本部：〒173-0013 東京都板橋区氷川町47-4 アビタシオンK 1F

事務局：〒982-0823 宮城県仙台市太白区恵和町35-28

TEL：050-6865-5180 FAX：022-247-8042 Email office@apl.or.jp